

第63回定時株主総会招集ご通知

インターネット開示情報

目次

連結計算書類の連結注記表・・・・・・1頁

計算書類の個別注記表・・・・・・・・・・11頁

上記事項の内容は、法令および当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.tanseisha.co.jp/ir/>）に掲載することにより株主の皆様提供しているものであり、監査等委員会および会計監査人が監査報告を作成するに際して、監査をした連結計算書類または計算書類の一部であります。

2021年4月1日

株式会社 丹 青 社

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数	7社
連結子会社の名称	(株)丹青TDC、(株)丹青ディスプレイ、(株)丹青ビジネス、(株)丹青研究所、(株)JDN、(株)丹青ヒューマネット、丹青創藝設計諮詢（上海）有限公司。

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の数	1社
非連結子会社の名称	(合)丹青やまなし
連結の範囲から除いた理由	非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社及び非連結子会社の状況

関連会社の名称	呉エイチ・アンド・ティ(株)
非連結子会社の名称	(合)丹青やまなし
持分法を適用しない理由	当該関連会社及び非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

丹青創藝設計諮詢（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
満期保有目的の債券……………	定額法による償却原価法
関連会社株式……………	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの……………	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの……………	移動平均法による原価法
デリバティブ……………	時価法

たな卸資産

商品	移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)
未成工事支出金	個別法による原価法
材料貯蔵品	移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産以外	定率法
の有形固定資産	ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 10～47年 機械・運搬具・工具器具備品 3～15年

リース資産

所有権移転ファイ	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
ナンスリース取引に係るもの	
所有権移転外ファ	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
イナンスリース取引に係るもの	

無形固定資産

定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
役員賞与引当金	役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
役員株式給付引当金	株式交付規程に基づく取締役に対する将来の当社株式の交付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。
完成工事補償引当金	完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する補修費の支出見込額を実績割合により計上している他、特定の工事については、補修費の個別見積額を計上しております。
工事損失引当金	受注工事等に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事等のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事等について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額（定額法）を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の「退職給付に係る調整累計額」に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準によっております。

なお、工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、全ての工事について工事完成基準によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の適用要件を満たしている為替予約等については振当処理を採用しております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追加情報

1. 役員退職慰労金制度の廃止

当社は、連結子会社4社の役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金に計上していましたが、当連結会計年度に当該連結子会社にて開催された定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う役員退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。これにより、役員退職慰労引当金残高を全額取り崩し、打ち切り支給額に対する未払分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

2. 従業員等に信託を通じて当社の株式を交付する取引

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」を導入し、従業員持株会に「丹青社従業員持株会専用信託口」(以下、「従持信託」といいます。))を通じて2018年9月より自社の株式を交付する取引を行っていましたが、当該信託は2020年11月に終了いたしました。

3. 業績連動型株式報酬制度

当社は、2019年4月23日開催の第61回定時株主総会において、当社の取締役(社外取締役、監査等委員である取締役及び国外居住者は除きます。以下、「取締役」といいます。))を対象として、報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高めるとともに、株主の皆様との利害共有を図ることを目的として、業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。))を決議し導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、役員報酬B I P 信託と称される仕組みを採用いたします。役員報酬B I P 信託とは、欧米の業績連動型株式報酬(Performance Share) 制度及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock) 制度と同様に、役位や中期経営計画における業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役に交付及び給付するものであります。

(2) 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。))により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は547,382千円、433,800株であります。

4. 新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の拡大は経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、その収束時期や影響の程度を合理的に予測することは困難ではあるものの、現時点で入手可能な情報に基づき、少なくとも2022年1月期までの1年間はその影響が継続し、2023年1月期以降はその影響は限定的であると想定しております。また、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについては当該仮定に基づき会計上の見積りを行っております。なお、この仮定は不確実性が高く、収束が遅延し、影響が長期化した場合には将来において損失が発生する可能性があります。

表示方法の変更にに関する注記

連結損益計算書

前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取保険金」（当連結会計年度7,492千円）は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めておりました「損害賠償金」（前連結会計年度3,579千円）は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「移転関連費用」（当連結会計年度1,103千円）は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外費用「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「解約違約金」（当連結会計年度262千円）は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外費用「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」（当連結会計年度2,089千円）は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別損失「その他」に含めて表示しております。

会計上の見積りの変更に関する注記

耐用年数の変更

当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け固定費の見直し及び経営資源の有効活用を図るため、本社の一部の賃借契約を解除しております。これに伴い、利用期間の短くなった建物附属設備等について、耐用年数を短縮し将来にわたり変更しております。

なお、この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が84,794千円それぞれ減少しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 950,938千円

2. 未成工事支出金等の内訳

未成工事支出金	8,485,679千円
商品	32,713千円
材料貯蔵品	69千円
合計	8,518,462千円

3. 期末日満期手形等

期末日満期手形等については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日は金融機関休業日であり、期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形	9,680千円
支払手形	59,840千円

4. 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額

損失の発生が見込まれる工事等契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、370,827千円であります。

連結損益計算書に関する注記

1. 売上原価のうち工事損失引当金繰入額 253,554千円

2. 減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額
本社(東京都港区)	事業用資産	ソフトウェア	95,243千円

(2) グループिंगの方法

当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグループングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

当該資産において、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、使用価値は零として算定しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式 48,424,071株

2. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年4月23日 定時株主総会	普通株式	1,058,348千円	22円00銭	2020年1月31日	2020年4月24日
2020年9月11日 取締役会	普通株式	1,058,346千円	22円00銭	2020年7月31日	2020年10月2日

(注) 2020年4月23日の定時株主総会の決議による配当金の総額には、従持信託及びB I P信託が所有する当社株式に対する配当金12,533千円が、2020年9月11日の取締役会の決議による配当金の総額には、従持信託及びB I P信託が所有する当社株式に対する配当金10,230千円がそれぞれ含まれております。

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2021年4月27日開催の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

普通株式の配当に関する事項

- | | |
|--------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 865,918千円 |
| (2) 配当の原資 | 利益剰余金 |
| (3) 1株当たり配当額 | 18円00銭 |
| (4) 基準日 | 2021年1月31日 |
| (5) 効力発生日 | 2021年4月28日 |

(注) 配当金の総額には、B I P信託が保有する当社株式に対する配当金7,808千円が含まれております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用は安全性が高い金融資産に限定して行い、また、資金調達は銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により行っております。デリバティブ取引は、外貨建取引の為替相場変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券は、満期保有目的の債券及びコマーシャル・ペーパー等であり、満期保有目的の債券は信用リスクがあり、コマーシャル・ペーパー等は預金と同様の性格を有するものであります。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式及び投資事業組合等への出資金であり、信用リスク及び市場価格変動リスクがあります。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

営業債権は、取引先与信管理基準及び売上債権管理規程に沿って、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、信用リスクを軽減するために、格付の高い発行体及び債券のみを対象としております。

デリバティブ取引は、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

外貨建金銭債権債務の一部は、将来の外貨建取引の範囲内で先物為替予約取引等を利用し、将来の為替変動リスクを抑制しております。

有価証券及び投資有価証券は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

資金計画は四半期ごとに見直しを行い、必要となる資金を計画的に調達しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	15,186,081	15,186,081	－
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	7,292,747		
貸倒引当金（※）	△22,814		
	7,269,933	7,269,933	－
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	100,000	99,810	△190
その他有価証券	3,300,000	3,300,000	－
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	899,806	901,351	1,545
その他有価証券	1,403,617	1,403,617	－
資産計	28,159,438	28,160,794	1,355
(5) 支払手形・工事未払金等	6,354,564	6,354,564	－
負債計	6,354,564	6,354,564	－

（※）受取手形及び完成工事未収入金等に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（注） 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

債券は取引金融機関から提示された価格によっております。合同運用指定金銭信託等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

債券は取引金融機関から提示された価格によっております。株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	79,273
関係会社株式	29,600
投資事業組合等への出資金	66,132

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1 株当たり純資産額 613円53銭

2. 1 株当たり当期純利益 72円19銭

(注) B I P 信託が所有する当社株式(433,800株)を、「1 株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式(751,260株)に含めております。

また、期中平均株式数の計算において、当連結会計年度に終了した「信託型従業員持株インセンティブプラン(E-Ship®)」の従持信託及びB I P 信託が所有する当社株式(486,068株)を「1 株当たり当期純利益」の算定上控除する自己株式(803,480株)に含めております。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
役員賞与引当金	役員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
役員株式給付引当金	株式交付規程に基づく取締役に対する将来の当社株式の交付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。
完成工事補償引当金	完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する補修費の支出見込額を実績割合により計上している他、特定の工事については、補修費の個別見積額を計上しております。
工事損失引当金	受注工事等に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事等のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事等について、損失見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末においては、退職給付引当金の計上はなく、投資その他の資産に「前払年金費用」3,510,861千円を計上しております。 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額（定額法）を発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準によっております。

なお、工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、全ての工事について工事完成基準によっております。

5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の適用要件を満たしている為替予約等については振当処理を採用しております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追加情報

1. 従業員等に信託を通じて当社の株式を交付する取引

従業員等に信託を通じて当社の株式を交付する取引に関する注記については、連結注記表「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の追加情報」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

2. 業績連動型株式報酬制度

業績連動型株式報酬制度に関する注記については、連結注記表「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の追加情報」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

3. 新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積りに関する注記については、連結注記表「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の追加情報」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

表示方法の変更に関する注記

損益計算書

前事業年度において区分掲記しておりました「解約違約金」（当事業年度262千円）は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当事業年度においては営業外費用「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において区分掲記しておりました「関係会社出資金評価損」（当事業年度6,368千円）は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当事業年度においては特別損失「その他」に含めて表示しております。

会計上の見積りの変更に関する注記

耐用年数の変更

当事業年度において、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け固定費の見直し及び経営資源の有効活用を図るため、本社の一部の賃借契約を解除しております。これに伴い、利用期間の短くなった建物附属設備等について、耐用年数を短縮し将来にわたり変更しております。

なお、この変更により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が84,794千円それぞれ減少しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 683,792千円

2. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 1,719,241千円

短期金銭債務 4,351,737千円

長期金銭債権 94,860千円

3. 期末日満期手形等

期末日満期手形等については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日は金融機関休業日であり、期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形 9,680千円

4. 役員に対する金銭債務

短期金銭債務 23,670千円

5. 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額

損失の発生が見込まれる工事等契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事等契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、321,508千円であります。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高	104,156千円
売上原価	5,797,688千円
販売費及び一般管理費	740,746千円
営業取引以外の取引高	355,968千円

2. 売上原価のうち工事損失引当金繰入額	250,918千円
----------------------	-----------

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式	751,260株
------	----------

(注) 普通株式の自己株式数は、ＢＩＰ信託が所有する当社株式(433,800株)を含めております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金・未払賞与	264,483千円
工事損失引当金	106,936千円
未払事業税	54,273千円
ソフトウェア開発費	51,323千円
減損損失	49,533千円
未払社会保険料	42,262千円
貸倒引当金	28,212千円
投資有価証券	18,486千円
その他	121,656千円
繰延税金資産小計	737,169千円
評価性引当額	△117,074千円
繰延税金資産合計	620,095千円

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△231,303千円
前払年金費用	△1,075,025千円
繰延ヘッジ損益	△1,566千円
繰延税金負債合計	△1,307,896千円
繰延税金負債純額	△687,800千円

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注) 2	科目	期末残高 (千円) (注) 2
子会社	(株)丹青ビジネス	所有 直接 100%	事務用品及び機器等の一部を受注しております。 当社より融資を受けております。 役員の兼任 2名	資金の貸付 (注) 1	18,555,541	短期貸付金	1,444,399
				ファクタリング 取引 (注) 1	12,787,900	ファクタリング 未払金	3,347,190
				利息の受取 (注) 1	25,571	流動資産 「その他」	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付にあたっては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、担保は受入れておりません。
ファクタリング取引は、当社の営業債務に関し当社、当社の仕入先、(株)丹青ビジネスの三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。
2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。また、ファクタリング未払金以外の期末残高には、消費税等は含まれておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1 株当たり純資産額 597円26銭
2. 1 株当たり当期純利益 77円78銭

(注) B I P 信託が所有する当社株式 (433,800株) を、「1 株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式 (751,260株) に含めております。

また、期中平均株式数の計算において、当事業年度に終了した「信託型従業員持株インセンティブプラン(E-Ship®)」の従持信託及びB I P 信託が所有する当社株式 (486,068株) を「1 株当たり当期純利益」の算定上控除する自己株式 (803,480株) に含めております。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結配当規制適用会社に関する注記

当社は連結配当規制の適用会社であります。

その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。